

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 64 事業名 エルタックス関係事業

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業種別	新規	主な事務事業
事業期間	H20 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民税課	平井 隆 (435-1035)
関連課	資産税課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		徴税费
	目		賦課徴収費
	大事業		賦課徴収事業
事項		エルタックス関係事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
地方税電子化協議会が運営する地方税ポータルシステム(エルタックス)を利用して、地方税における申告手続きを電子的に行い、会社等のパソコンからインターネットを通じて申告を受ける。また、公的年金から市県民税を特別徴収するためのデータ授受や、国税庁からの確定申告書データの受信業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申告業務 法人市民税、給与支払報告書、事業所税、償却資産など</li> <li>年金特徴業務 市県民税の公的年金からの特別徴収に係るデータ授受 公的年金等支払報告書のデータ受信</li> <li>国税連携業務 国税庁より提供される所得税確定申告書のデータ受信</li> </ul>				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	電子申告の実施 ・法人市民税 ・個人住民税（給与特徴） ・固定資産（償却） 年金特徴データ連携の実施 国税連携（所得税確定申告書データ受信）の実施	電子申告の実施 ・法人市民税 ・個人住民税（給与特徴） ・固定資産（償却） 年金特徴データ連携の実施 国税連携（所得税確定申告書データ受信）の実施	電子申告の実施 ・法人市民税 ・個人住民税（給与特徴） ・固定資産（償却） 年金特徴データ連携の実施 国税連携（所得税確定申告書データ受信）の実施	電子申告の実施 ・法人市民税 ・個人住民税（給与特徴） ・固定資産（償却） 年金特徴データ連携の実施 国税連携（所得税確定申告書データ受信）の実施	電子申告の実施 ・法人市民税 ・個人住民税（給与特徴） ・固定資産（償却） 年金特徴データ連携の実施 国税連携（所得税確定申告書データ受信）の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	14,170	14,170	14,007		14,007		14,007		14,007	
伸び率 (%)	-	-	-1.2%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	8,563	8,764	8,545	8,545		8,545		8,545	
	非常勤職員		0	0	0		0		0	
	小計	8,563	8,764	8,545						
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	14,170	14,170	14,007		14,007		14,007		14,007	
所要人数	常勤職員	1.15	1.15	1.12	1.12		1.12		1.12	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0	
主な予算内訳	機械等借上料8,036千円、地方電子化協議会負担金5,971千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度目標値				
					実績値				
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度目標値				
					実績値				
成果指標	単位	全体目標値	51	全体目標達成度	85.5%	30	45	47	49
					実績値	43.6			
	単位	全体目標値		全体目標達成度	145.3%				
					実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	エルタックスの利用率の促進を図り、市民の利便性を追及し、総務省が推進する便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体の実現に向けて取り組んでいる。
「見直し」 「改善」案	エルタックスの業務で使用するサーバは、認定委託先事業者のサーバを共同利用しているが、定期的(5年に1度)の入札を行い、コスト等の削減を図りながらも、エルタックスの機能が十分に発揮されるよう事業を進める。